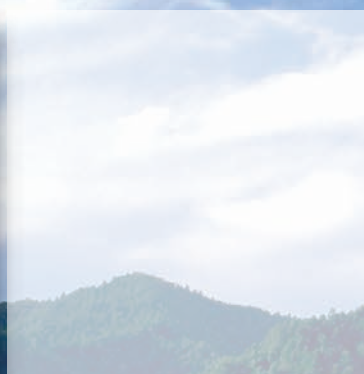


# Primaff Review



● 巻頭言

現場重視の農学教育

● 研究成果

りんごの業務・加工用需要の拡大及び業務・加工用契約栽培

● 世界の農業・農政

台湾のコメをめぐる動向

## No.79

平成29年9月

農林水産政策研究所

### CONTENTS

#### ●巻頭言

##### 現場重視の農学教育

————— 福島大学農学系教育研究組織設置準備室室長 生源寺眞一 1

#### ●「就任挨拶」

##### 「就任挨拶」－時代を見通した政策への貢献を目指して－

————— 農林水産政策研究所長 佐藤 速水 2

#### ●研究成果

##### りんごの業務・加工用需要の拡大及び業務・加工用契約栽培

————— 政策研究調査官 三澤とあ子  
食料・環境領域 八木 浩平 4

#### ●世界の農業・農政

##### 台湾のコメをめぐる動向

————— 国際領域 明石光一郎 6

#### ●研究レビュー

##### NAFTAと農業

————— 国際領域 総括上席研究官 玉井 哲也 8

#### ●ブックレビュー

##### 『農業経済学講義』

山崎亮一 著

————— 農業・農村領域 研究員 曲木 若葉 10

●学会賞受賞の紹介 ————— 11

●過去の受賞者紹介 ————— 12

●研究活動一覧 ————— 12

●農林水産政策研究に関連する学会等の紹介（2017年10月～11月開催） ——— 15

## 現場重視の農学教育

福島大学農学系教育研究組織設置準備室室長 生源寺眞一

医学の分野では、つねに患者と向き合う姿勢が維持されている。生産の現場とのつながりを大切にしている点では、工学にも共通する面がある。これに対して今日の農学はどうだろう。農業との接点があまりにも稀薄ではないか。

非常に印象的なお話だったので、今でも鮮明に記憶している。(財)農学会会長の長澤寛道先生の挨拶の中のひとことである。たしか2016年3月に開催された農学会と日本農学アカデミー共催のシンポジウム「食料は足りるのか」の場だったと思う。たしか、だったと思う、などと書き綴ったが、このあたりの記憶はいささか曖昧で、ひょっとすると別の会合でのご挨拶だったかもしれない。けれども、中身に間違いはない。

長澤先生は、知る人ぞ知る生物有機化学の第一人者で、東大農学部長時代の2012年には紫綬褒章も受章されている。文字どおり専門を極めた先生の発言だけに、農学に対する重い問題提起として受け止めたわけである。ところがここへ来て、私自身が、たんに警鐘として受け止めるだけでなく、自分たちの問題として農学のあり方を考え直す立場に置かれることになった。

この4月に福島大学に着任した。2019年春の開設を目指す農学系の教育研究組織の準備をお手伝いすることが仕事である。現時点の構想では「食農学類」の名称で、1学年100人程度の学生と40名弱の教員を予定している。また、学部の後半は履修コースに分かれることになる。具体的には「生産環境学コース」「作物・栽培学コース」「食品科学コース」「農業経営学コース」の4つが想定されている。

生産を囲む環境、生産の現場、食品加工と流通、そして全体をカバーする経営判断といったかたちで、食の流れを強く意識したコース設定である。ここには実践性を重視する食農学類の基本理念が色濃くにじみ出ている。言うまでもなく、実践性を重視するテーマには、東日本大震災と福島第一原発事故からの復旧・復興という、まことに重い課題への挑戦も含まれている。

カリキュラムも実践性重視の姿勢を反映している。その代表例が、2年次の後半から3年次に開講

する農学実践型教育である。県内7カ所ほどの現場をフィールドに、課題の分析から解決策の提案に至るまで、農業や食品産業などとの密接な交流のもとで学習機会が提供される。この科目は学生・教員ともに履修コース横断型のメンバー構成を想定しており、専門分野を超えた学際的なコミュニケーションのレベルアップも意識している。

本来の農学は課題解決への貢献を第一義とする学問として発展してきたはずである。その原点に立ち返ろうというわけである。むろん、現時点ではプランの段階であり、具体化には課題山積であることも承知しているつもりだ。けれども、ことがらの本質という意味では、現場との密接な交流と高い専門性の確保をいかに両立させるかが問われているように思う。学生も教員も多忙な日々を送ることになるに違いない。時間資源を有効に活用する心構えと技術を身につけることも大切だ。

そのうえで強調しておきたいのは、現場の具体的な現象や取り組みには、それがいかに個性的であろうとも、地域や国を超えた共通の要素が含まれていることである。自然科学の農学分野であれば、目の前の現象を最新の研究成果から理解できるケースが多いはずである。そこからサイエンスのパワーを実感することにもなる。この点は社会科学的な農学にもあてはまる。人間の経済行動には共通の合理的傾向があり、それは身近な農業にも見出される。あるいは、ゲーム理論を援用しながら地域資源の維持管理ルールをロジックを解明したオストロムの業績を念頭に置くならば、地域固有の慣習にも歴史と国境を超えた共通項が存在する。

現場と密着した農学教育と高い専門性の農学教育を両立させるための鍵は、個別・具体的なケースから普遍的な要素を読み取る点にあるのではないか。教育だけではない。このような基本姿勢は研究を進めるうえでも大切だと思う。



# 「就任挨拶」

## —時代を見通した政策への貢献を目指して—

農林水産政策研究所長 佐藤 速水

農林水産政策研究所長の佐藤速水です。7月10日付で別所智博前所長の後任を務めることとなりました。よろしくお願い申し上げます。

農林水産省では、平成25年12月に決定された「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、産業政策と地域政策を車の両輪とする農政改革を進めています。農地中間管理機構の整備・活用等による農地の集積・集約、農協・農業委員会の改革、米政策の見直し、国産農林水産物の輸出、日本型直接支払の法制化などを進めてきました。

昨年11月には「農業競争力強化プログラム」を取りまとめ、農業者の努力のみによっては解決できない構造的な問題を解決し、農業者が自由に経営できる環境を整備するため、13項目の改革を示しました。そして、生産資材価格の引下げ、流通・加工構造の改革、生乳流通改革、土地改良制度の見直し、収入保険制度の導入、人材力の強化等に取り組んでいます。

これら一連の改革の背景には、我が国の社会・経済や農業構造が大きく変化し、その傾向は今後も続いていくのではないかという問題意識があると考えます。

我が国の人口は減少局面に入り、この20年で高齢化率は大幅に伸び（14.5%→26.8%）、飲食料の市場規模は縮小（83兆円→76兆円）、農業総産出額も10.4兆円から8.8兆円に減少しました。農業就業人口は半減、耕地面積も10%減少しました。2050年には総人口が9700万と予想される中で、食料・農業関係の市場規模は更に縮小する可能性があります。また、農村社会はかつての1ヘクタール規模の自作農

が大部分を占めていた均質的な空間ではなくなり、担い手が全農地の5割を経営するようになり、近い将来8割とする目標が掲げられています。

他方、世界に目を転じると、総人口は増え続け、2050年の飲食料の市場規模は2009年の2倍の680兆円と予想されています。世界の農産物市場は大きく増加する可能性があるのです。こうした中で、日本農業の実力を見ると、農林水産業のGDPは世界10位なのに対し、農産物輸出額は世界60位です。国内だけを見ていると農業の将来は厳しいものに見えますが、世界を視野に入れると大変大きなマーケットが広がっていると言えます。これを我が国農業として取り込んでいくことは、実力から見ても決して夢物語ではないと考えます。

農林水産政策は、担い手を中心とする経営者が将来を見据えて投資を行い経営発展できるようにする、農山漁村地域が長期的なビジョンに基づいて自助・共助・公助の力を発揮し地域としての活力を取り戻す、それらを支援するものであることが求められます。我が国及び世界の将来を的確に見通し、明確な目標をたて、政策を的確に企画立案・実行していくことが重要です。かつて「猫の目農政」という言葉がありました。農業経営者の中には、政策の中には頻繁に変更されるものもあり、安心して投資に踏み切ることが難しいことを評して「農業の抱えるリスクの中で最も大きいものは＜政策リスク＞だ」と言う人さえいます。政策的な安定性、予見可能性が極めて重要であり、農林水産業の現場から信頼される政策であるべきと考えます。



当研究所は、昭和21年に設立された農業総合研究所を母体として、平成13年に農林水産政策に関する総合的な調査研究を行う機関として発足しました。当研究所が農林水産省の中に位置づけられているということは、農林水産政策の企画立案や意思決定の基礎となる情報を収集し、現状分析、将来予測等を行い、調査研究成果の形で提供することにより、政策課題に的確に対応することが求められているということを意味します。また、行政側からの要請に応じ、緊急的な調査を実施するなど機動的な対応も求められます。

当研究所は、行政側のそのようなニーズに応えるため、行政官出身の研究者を適材適所で配置することにより、政策企画立案部局との密接な連携を図るとともに、専門的なテーマについて研究を行う研究者を公募するなど多様なスタッフを配置するようにしています。客員研究員等の外部研究者や他の研究機関等とも連携した研究を行ってまいります。

当研究所としては、農林水産省が常に国民の期待を正面から受けとめ、時代の変化を見通して政策が提案できるよう、全力で調査研究に取り組むことにより貢献してまいりたいと考えておりますので、関係各位の御理解と御支援をお願い申し上げます。

## 佐藤 速水（さとう はやみ）

農林水産政策研究所長（Director General）

### 略歴：

|            |                                         |
|------------|-----------------------------------------|
| 1960年      | 東京都出身                                   |
| 1984年      | 東京大学経済学部卒業                              |
| 同年         | 農林水産省入省                                 |
| 2001～2003年 | 総合食料局食品産業振興課<br>外食産業室長                  |
| 2003～2006年 | 農林漁業金融公庫融資統括部<br>企画調整課長，融資業務部<br>融資調整課長 |
| 2006～2007年 | 経営局構造改善課長                               |
| 2007年      | 〃 経営政策課長                                |
| 2007～2009年 | 大臣官房付兼内閣官房内閣参<br>事官（官邸参事官室）             |
| 2009～2010年 | 林野庁林政部林政課長                              |
| 2010～2013年 | 大臣官房予算課長                                |
| 2013～2015年 | 農村振興局農村政策部長                             |
| 2015～2016年 | 大臣官房総括審議官                               |
| 2016～2017年 | 農村振興局長                                  |
| 2017年      | 農林水産政策研究所長（現職）                          |

# りんごの業務・加工用需要の 拡大及び業務・加工用契約栽培

政策研究調査官 三澤 とあ子\*

食料・環境領域 八木 浩平

## 1. はじめに

我が国の果樹農業は、農家の高齢化の進展や農地荒廃の拡大により、生産基盤の脆弱化がみられ、果実の供給力の維持・強化が大きな課題となっています。他方、家計の品目別支出金額を試算すると、今後は生鮮果物への支出が減少する一方、果物加工品への支出が拡大していくことが予想されています（第1表）。このような生産・消費構造の変化を踏まえ、本研究では、国産果物の中で周年供給が可能なりんごに着目し、業務・加工用需要へのりんご供給に関する調査・分析を行いました。

## 2. カットフルーツへのりんご供給の現状

近年コンビニ等で販売を拡大しているカットフルーツへのりんご供給について、農協及び製造業者へ調査を行いました。その結果、カットりんご用としては、①生食用と果汁用の中間の品質・価格の原料が使用されていること、②一定規格のりんごをまとまった量で供給できる農協を経由した取引が多いこと、③取扱数量の多い農協の場合、果汁用の規格の中から比較的品質の良いものも利用しており、その場合は農協と製造業者の両者に価格上のメリットがあること等が明らかになりました。

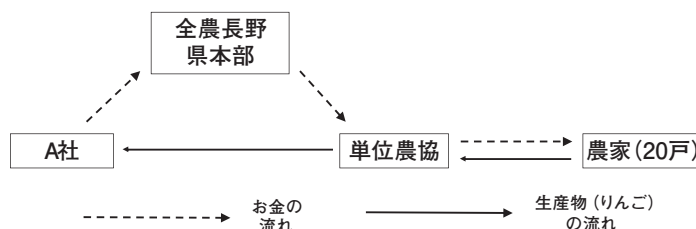
ただし、こうした原料供給は生食用栽培の副産物である規格外品を利用しているため供給量や価格が不安定であり、需要の減退が見込まれる生食用生産に依存した供給体制となっています。今後は、拡大が予想される業務・加工用需要へ対応した原料供給が課題になると考えられます。

このような中、近年、業務・加工用の栽培方法（多収省力化栽培）により生産したりんごの全量を、農協を経由して製造業者へ販売する業務・加工用契約栽培の事例が見られたことから、その分析を行いました。

第1表 家計の品目別支出額試算（指数）

| 年     | 1990  | 2000  | 2010  | 2020  | 2030  | 2035  |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 生鮮果物  | 132.1 | 120.1 | 100.0 | 85.6  | 69.6  | 61.5  |
| 果物加工品 | 84.1  | 88.2  | 100.0 | 111.7 | 111.7 | 110.6 |

出典：薬師寺（2015）。



第1図 契約取引における商流と物流

資料：聞き取り調査より筆者作成。

## 3. りんごの業務・加工用契約栽培事例

### （1）事例の概要と背景

以下で紹介する事例は、2011年に、全農長野県本部、JA松本ハイランド（単位農協）、ジャム・シロップ漬け製造業者A社の3者がりんごの長期取引契約を締結したものです。具体的には、単位農協の募集に応じた農家20戸が、多収省力化栽培（高密植わい化栽培）の専用苗を新植し、業務・加工用として栽培を開始しています。農家は単位農協を通じてA社へりんごを出荷し、A社は債権管理を行う全農県本部と単位農協を通じて農家へ代金を支払います（第1図）。

この契約取引に、全農県本部と単位農協が取り組んだ背景には、果物の生食用需要の減退傾向や、県内りんご園の遊休農地の拡大があります。農協は省力化栽培でも収益を得られる品目の確保、それによる農業参入の促進や遊休農地の解消等に期待して契約取引を行いました。また、A社はりんごをプレザーブ、ピューレ及び果汁等に加工し、主に菓子メーカーや焼き肉のたれメーカー等に業務用として販売しています。りんごは長野県内及び他の国内産地から商社を通じて調達していますが、量や価格の面から年々原料りんごの確保が難しくなる中、原料の安定調達等を期待して契約取引を開始しました。

### （2）契約取引の詳細

本契約の開始にあたっては、全農県本部及び単位農協が産地戦略の検討、契約交渉、農家の取りまとめや苗木の発注等の多様な役割を担うことで、契

\*平成29年8月1日付で農林水産省生産局地域作物課生産専門官へ異動。

第2表 各契約主体の役割・取組の概要

|           | 役割・取組                                                                                                                                                                                                               |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 全農長野県本部   | <ul style="list-style-type: none"> <li>県全体の産地戦略の検討および推進</li> <li>A社・JA松本ハイランドとの契約交渉</li> <li>専用苗木の確保</li> <li>債権管理</li> </ul>                                                                                       |
| JA松本ハイランド | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域における産地戦略の検討および推進</li> <li>A社・全農長野県本部との契約交渉</li> <li>小規模農家の募集・取りまとめを通じた契約取引量の確保</li> <li>生産農家への新技術導入支援（栽培指導・苗代補助等）</li> <li>生育状況確認、出荷の際の検査</li> <li>A社との品質等の調整窓口</li> </ul> |
| A社        | りんご加工品（ジャム、シロップ漬け、ジュース）の製造・販売                                                                                                                                                                                       |
| 農家        | <ul style="list-style-type: none"> <li>高密度わい化栽培のための園地整備（専用苗・支柱等の購入・設置）</li> <li>高密度わい化栽培による生産・出荷</li> </ul>                                                                                                         |

資料：聞き取り調査より筆者作成。

約が可能となりました。契約ではりんご（品種「紅玉」）を10年間、固定価格で年100tまで取引することとなっています。契約農家は、収穫時にりんごを大・中・小（傷あり等を含む）の3規格に分けた上で、9月の指定日（約1週間おきに2回）までに単位農協へ出荷します。単位農協は出荷物の規格等を確認した後、そのままの荷姿でA社へ出荷します（第2表）。

## 4. 各契約主体における利点と課題

### （1）製造業者にとっての利点と課題

A社はこの3者契約取引により、他社との差別化を図る上で重要と感じている「長野県産として産地指定可能な原料」を固定価格で確実に調達できるようになりました。また、単位農協が個々の農家の収穫量や出荷時期（見込）を把握しているため、A社はそれらの情報を得て製造計画をたてやすく、契約園地からの横流しによる数量不足も発生しにくいという利点もあります。平均的な相場よりも単価が高い課題もありますが、A社は、今後もこうした取引を増やしたいという意向を持っていました。

### （2）地域・農家にとっての意義と課題

全農県本部と単位農協が契約取引開始にあたり期待したとされる4点について、それらの意義があったかを検討します。「①業務・加工用の新たな需要の開拓」について、A社商品の差別化に寄与する産地表示可能なりんごを安定的に供給しており、一定の意義があったと言えます。「②省力化栽培でも利益を得られる品目の確保」については、葉摘み・玉まわし等の着色管理の省略を含む省力化栽培により、契約農家の多くが労働の負担が少なく高齢でも生産可能と認識していますが、利益の状況は確認できませんでした。「③農業参入の促進と遊休農地の解消」については、農業参入の促進効果は不明ですが、遊

休農地の解消については、実際に耕作放棄地を契約園地に利用した事例もありました。「④固定的な単価による経営安定」について、本調査では収益性の改善状況は不明でしたが、農家の意見として経営の見通しが立ちやすい点が利点とされていました。

他方、本契約栽培では専用苗木の新植や支柱等が必要となるため、農協が推進する補助金等様々な支援策はあるものの、多額の初期投資が必要です。また、業務・加工用は生食用より生産物の単価が安いいため、一定面積がないと売上高を確保できませんが、現状では小規模園地が点在し、経営効率が悪いことが課題です。業務・加工用契約栽培の普及に際しては、より低コストの生産技術の確立や収益性の高い経営形態の分析・提案等が必要です。

### （3）農協の役割に関する考察

契約取引に農協が参加したことの意義として、第一に単位農協が小規模な契約面積の農家を取りまとめたことがあげられます。1戸あたりの契約面積が少なくても、本契約によりA社は原料をまとめて荷受けすることが可能です。また、全農県本部が専用の苗木を一括発注したため、農家は速やかに栽培を開始できました。農協により、A社の調達や農家の苗木調達において、規模の経済が実現したと言えます。第二にA社にとっての取引費用の節約があげられます。農家の募集、契約内容の交渉、出荷されたりんごの検査等の業務を単位農協が担い、債権管理を全農県本部が担うことで、A社は農家との個別取引に比べ取引費用を節減できます。第三に、農協が業務・加工用契約取引を想定した産地戦略の検討や推進を行ったことにも大きな意義があります。具体的には、多収省力化栽培のための補助金の確保や新たな栽培技術の指導等を通じて、産地として取引を行える環境や枠組みづくりを行ったことも重要です。

## 5. おわりに

以上のように、業務・加工用需要への原料供給が今後の課題となる中、本事例では固定価格長期契約を締結することで、製造業者と農家は経営計画の見通しが立ちやすくなり、初期投資が可能となりました。また、農協が多様な役割を果たすことで安定的な原料供給が可能となっていました。今後、業務・加工用仕向け拡大を図るためには、より低コストの生産技術の確立や収益性の高い経営形態の分析・提案を進めるとともに、農協等の役割も想定しながら、施策を検討することも必要と考えられます。

### 【引用文献】

薬師寺哲郎（2015）「超高齢社会における食料消費の展望」、薬師寺哲郎編著『超高齢社会における食料品アクセス問題－買い物難民、買い物弱者、フードデザート問題の解決に向けて－』、ハーベスト社、25-27頁。



# 世界の農業・農政

## 台湾のコメをめぐる動向

国際領域 明石光一郎

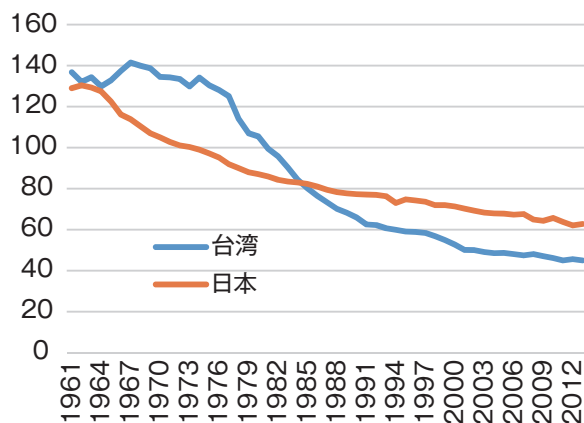
### 1. はじめに

台湾は日本同様にコメが主食であり、コメの重要性は高いです。台湾のコメは二期作で栽培されています。1960年代以降、台湾はめざましい経済成長をとげますが、それに伴い台湾のコメ消費量は減少し、日本同様にコメ過剰という事態に直面しています。

台湾は1984年から生産調整を導入してコメ過剰に対応しようと試みています。さらに生産調整も休耕主体から転作全体へと変化しています。ここでは近年の台湾のコメをめぐる状況について報告します。

### 2. 台湾の1人当たりコメ消費量

台湾の1人当たりコメ消費量は1967年にピーク(141kg。日本は113kg)となり、それ以降は減少しています。特に1970年代後半以降の減少は急速で、74年の134kgから91年の63kgへと僅か17年で半減しています。日本も1962年以降減少傾向ですが、減少速度は台湾と較べると緩やかです。台湾と日本の消費量は85年に逆転し、2013年には台湾が45kg、日本が63kgです。



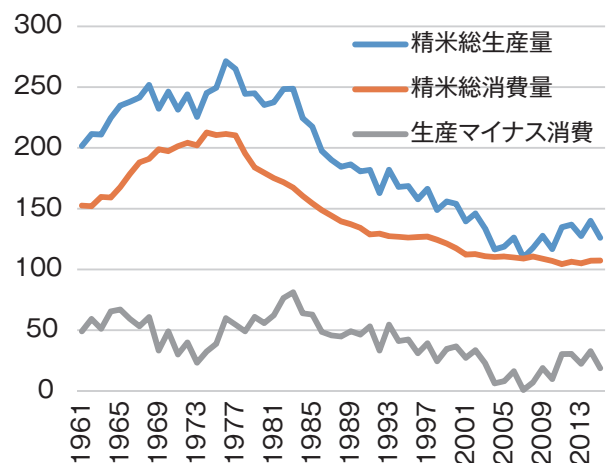
第1図 台湾と日本の年間1人当たりコメ消費量 (kg)

資料：台湾行政院農業委員会、農林水産省。

### 3. 政府買上制度

台湾のコメ消費量は1975年頃まで増加し続けるが、生産量は68年を境に減少局面に入り、供給の余裕(生産量マイナス消費量)は減少し続け、73年には23万トンにまで減少しました。このため、生産量を確保すべく政府買上制度が1974年に導入されました。同制度は現在も続けられており、買上米の全生産量に対する比率はおおむね20%程度で推移しています。

政府買上には計画買上、補導買上、余剰買上の三つがあります。政府は農民からコメを買い上げるにあたり、あらかじめ生産面積当たりの買上数量の上限と買上価格を明示します。買上価格は、計画買上は2015年にジャポニカ米は1kg当たり26元、インディカ米は25元であり、補導買上は同年にジャポニカ米は23元、インディカ米は22元でした。余剰買上は2013年にジャポニカ米は1kg当たり21.6元、インディカ米は20.6元でした。面積当たりの買上量はヘクタール当たりで、計画買上は第一期作が2,000kgまで、第二期作が1,500kgまで、補導買上は第一期作が1,200kgまで、第二期作が800kgまで、余剰買上は第一期作が3,000kgまで、第二期作が2,400kgまででした(2013年)。



第2図 精米生産と消費 (万トン)

資料：台湾行政院農業委員会。

## 4. 生産調整

政府買上制度が導入されて以降、コメ生産は過剰となり、財政負担も過大になったため1984年からコメの生産調整制度が実施されました。台湾の稲作は二期作なので、毎年各期が生産調整の対象となります。生産調整は、米の代わりに他の作物を栽培する転作と休耕に大別されます。1984年から97年一期までは転作に重点を置いた生産調整が推進されましたが、97年二期以降は休耕を主体とする生産調整へと転換しました。当時は転作でコメ以外の作物を生産すると22,000元/ha、休耕して緑肥を栽培すると45,000元/haが支払われました。転作は種子代、機械償却費、労働費等のコストがかかるが、休耕のコストは低く、また手間も労賃もはるかに少ないので休耕に誘因が働く補助金体系でした。

1984年より2008年にかけて生産調整面積はほぼ一貫して増加しましたが、上記の理由により、1984年から95年にかけては転作面積のほうが休耕面積より大きかったものが逆転し、2000年以降は休耕面積が転作面積の2倍以上の水準となりました。その後も2008年にかけて休耕面積が増加する一方、転作面積は減少し続けました。2008年において休耕面積が22万haであるのに対し転作面積は4万haとなり、休耕が生産調整面積の8割を占めるまでに至りました。また、生産調整比率も50%程度にまで達しました。同年に政権交代により成立した馬英九政権は、休耕主体の生産調整から転作により水田に他作物を増産する方向へと転換しました。転作で飼料用トウモロコシを生産する場合の転作奨励金単価が、従来の22,000元/haから、45,000元/haへと引き上げられました。2012年には、転作で大豆を生産する場合の転作奨励金単価が45,000元/haとされました。2013年には短期経済林45,000元/ha、サトウキビ30,000元/ha、枝豆35,000元/haの転作奨励金単価が設定され、2014年には小麦、そば、亜麻、はと麦、仙草に45,000元/haが設定され、転作奨励金の単価は大きく引き上げられました。他方、休耕への補助については45,000元/haで据え置かれたうえ、2013年より休耕奨励金の支払い対象となるのは、1年間のうち

第1表 生産調整面積の推移

(単位：万ha, %)

|      | 生産調整面積 |       |       | 水稻栽培面積 | 総面積   | 生産調整比率 |
|------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|
|      | 休耕     | 転作    | 合計    |        |       |        |
| 1984 | 0.57   | 5.95  | 6.52  | 58.72  | 65.24 | 10.0   |
| 1985 | 1.59   | 8.11  | 9.70  | 56.44  | 66.14 | 14.7   |
| 1990 | 8.18   | 10.03 | 18.21 | 45.54  | 63.75 | 28.6   |
| 1995 | 6.10   | 11.54 | 17.63 | 36.35  | 53.98 | 32.7   |
| 2000 | 12.95  | 5.25  | 18.20 | 33.99  | 52.19 | 34.9   |
| 2001 | 13.64  | 5.25  | 18.89 | 33.15  | 52.04 | 36.3   |
| 2002 | 16.72  | 5.39  | 22.11 | 30.66  | 52.77 | 41.9   |
| 2003 | 19.61  | 4.77  | 24.83 | 27.66  | 52.49 | 47.3   |
| 2004 | 23.99  | 4.15  | 28.14 | 23.78  | 51.92 | 54.2   |
| 2005 | 21.57  | 4.25  | 25.82 | 26.90  | 52.72 | 49.0   |
| 2006 | 22.22  | 4.27  | 26.49 | 26.32  | 52.81 | 50.2   |
| 2007 | 22.26  | 3.92  | 26.18 | 26.01  | 52.19 | 50.2   |
| 2008 | 22.16  | 3.98  | 26.14 | 25.23  | 51.37 | 50.6   |
| 2009 | 21.37  |       |       | 25.54  |       |        |
| 2010 | 20.65  |       |       | 24.39  |       |        |
| 2011 |        |       |       | 25.43  |       |        |
| 2012 |        |       |       | 26.08  |       |        |
| 2013 |        |       |       | 27.03  |       |        |
| 2014 |        |       |       | 27.11  |       |        |
| 2015 |        |       |       | 25.19  |       |        |

資料：休耕・転作面積の原点は台湾行政院農業委員会。

注. 2011年以降の生産調整面積は公表されていない。

のいずれか1作期についてのみとされました。更に、2016年には休耕奨励金の支払いの上限が3haとされました。

以上に述べた馬英九政権の政策の効果によって、転作面積が増加し、休耕面積は減少しているものと考えられます。

## 5. まとめ

台湾では経済成長に伴い、コメ消費量は1975年頃まで増加し続けるが、生産量は1968年を境に減少局面に入りました。生産量の確保のため政府買上制度が1974年に導入され、現在も続けられています。買上米の全生産量に対する比率は20%程度で推移しています。政府買上制度が導入されてから、コメ生産は過剰傾向となり、財政負担も過大になったので1984年からコメの生産調整制度が実施されました。1984年から95年にかけては転作面積のほうが休耕面積より大きかったが、2000年以降は休耕面積が転作面積の2倍以上となりました。2008年に成立した馬英九政権は、休耕主体から転作主体の生産調整へと転換しました。馬政権政策の一連の政策の効果によって、転作面積が増加し、休耕面積は減少していると考えられます。

# NAFTAと農業

国際領域 総括上席研究官 玉井 哲也

## 1. 研究テーマの概観

北米全体をカバーする自由貿易圏として注目を集め、1994年に発効したNAFTA（北米自由貿易協定）が加盟国の農業・農産物貿易に及ぼした影響を扱った論文等を、経済関係の主要学術誌を網羅するデータベース「econlit」から抽出しました。2016年までで該当した79件を、主として対象とする作物等に着眼して分類すると、野菜果実、各種品目、トウモロコシが10件以上で特に多く、畜産、政策がそれに次ぎます（第1表）。以下では、研究件数の多い対象作物等について紹介します。

## 2. 研究内容の概観

### (1) 野菜・果実

Bayard et al. (2007) はアラバマ州のトマト生産へのNAFTAの影響について、Karemera et al. (2009) はNAFTAによる貿易創出効果について、それぞれ分析し、NAFTAがメキシコから米国への野菜輸入を増やしたとしています。Beilock et al. (2002) は逆に、野菜輸入が増えた理由をNAFTAの影響とするのに否定的です。Stanton (1999) は、NAFTAによる投資の自由化によって米国園芸資本がメキシコに投資して利益を得ていると指摘します。

Guajardo et al. (2003) は、メキシコのトマト生産が、余ったものの輸出から、輸出向けに生産するものへと変化したと指摘します。

第1表 対象作物等別の件数

| 対象作物等      | 件数 |
|------------|----|
| 野菜果実       | 13 |
| 各種品目       | 13 |
| トウモロコシ     | 10 |
| 畜産         | 9  |
| 砂糖         | 5  |
| 穀物         | 1  |
| 落花生        | 1  |
| コーヒー豆      | 1  |
| 水産         | 1  |
| 政策         | 9  |
| 農家・農村      | 7  |
| 貿易・経済      | 6  |
| カナダの供給管理制度 | 3  |
| 合計         | 79 |

のへと変化したと指摘します。

Ferrier et al. (2014) は、供給に季節性があり保存性の低いアスパラガスの場合には、米国の生産者の経済厚生は、輸入増大によって減少するものの、消費が習慣化して需要が増える効果によって相殺される、としています。

### (2) 各種品目

複数の品目を横断的ないし並列的に取り扱っている論文のうち、Orden (1996) などが、NAFTA交渉時の米国農業団体の動向を分析しています。賛成派の代表格が穀物生産者、反対派は果実・野菜生産者や砂糖業界等でした。

Naanwaab (2014) など8件が、各種品目の生産量や貿易量へのNAFTAの影響を分析しています。

### (3) トウモロコシ

NAFTAによって激減するとも考えられたメキシコのトウモロコシ生産は、実際にはむしろ増加しました。この事情の究明を試みる研究が多数見られます。

生産量などに関して、Motamed et al. (2008) は、メキシコの白色種トウモロコシは、米国から輸入される黄色種とは別物なので、その価格は輸入価格によっては決定されない、と論じます。Nadal (2000) は、価格低下の下でも自給的農家等がトウモロコシ生産を維持・拡大したと指摘します。貿易に関してChowdhury et al. (2003) は、経済モデルによる分析からは、NAFTAが米国の対メキシコのトウモロコシ輸出の増加原因とは断定できないとします。

遺伝資源や環境の視点から、Keleman (2010) などは、経済的困難から小規模農家が耕作労働等を減らし栽培品種を絞ったため、伝統的品種、多様な品種が失われる恐れがあることを指摘します。Dyer et al. (2002) は逆に、トウモロコシ価格下落が、商業栽培から自家消費栽培への移行と品種の多様化を促進するとしています。

### (4) 畜産

LeRoy et al. (2005) はNAFTAの北米の生体牛貿易への影響を、Bilyea (2013) はカナダの食肉輸出への影響を、分析しています。また、Krishnapillai (2012) は、NAFTAにより、米国消費者の牛肉嗜好が若干低下したと分析しています。

畜産に関する他の6件は、NAFTAだけに焦点を当てた分析ではなく、NAFTAや他のFTAを含む一連の自由化政策を対象としています。

### (5) 政策

Morales-Moreno (2008) は、NAFTAによる貿易自由化などを受けて、メキシコの小規模農家の団体が要請活動を行い、メキシコ政府が国内農政改革等によりこれに対応した経過を追います。Diao et al. (2001) は、NAFTA締結は、新政策の導入を円滑

化したとします。Sadoulet et al. (2001) は、メキシコのPROCAMPOの効果を検証し、同施策による給付金は農業投入等の購入に向けられ生産的に使われたと指摘します。

## (6) 農家・農村

農村地域の貧困問題や零細農家への影響などに関心を払うものです。

Groenewald et al. (2012) やArslan et al. (2008) は、市場自由化によるトウモロコシ輸入増大と価格下落にもかかわらず、農家の多くがトウモロコシの生産を拡大した背景として、食事の伝統、家の伝統、村の伝統といった社会的・文化的な「影の価値」があると論じます。Wise (2007) は、メキシコの小規模トウモロコシ生産者に多くの離農が発生したと推定し、また、ハイブリッド・トウモロコシのモノカルチャー化が進みつつあることを警戒します。King (2007) は、生産者価格低下に見舞われたメキシコの低所得農家による所得源多様化の一例として、トウモロコシの副産物である鞘（蒸し料理の包装や手芸品として使用）を商業化した事例を分析しています。Hellin et al. (2012) は、貿易自由化に対応する小規模農家の生活戦略を5つに分類し、農外所得を拡大する戦略が目立つことなどを分析しています。

### [文献リスト]

- Arslan, Aslihan and Taylor, J. Edward (2008) "Farmers' Subjective Valuation of Subsistence Crops: The case of Traditional Maize in Mexico", *Kiel institute for the World Economy, Kiel Working Papers No. 1457*
- Bayard, Budry, Chen, Lijun and Thompson, Henry (2007) "Free Trade and a Case of Local Tomato Production", *Agricultural Economics Review, Vol 8, No.2*
- Beilock, Richard, Espinel, Ramon, and NaLapang, Sikavas (2002) "The Non-event of Produce and NAFTA", *The Estey Centre Journal of International Law and Trade Policy, Volume 3 Number 1*, pp.141-160
- Bilyea, Ted (2013) "A Canadian Perspective on Emerging Issues of NAFTA and Competitive Liberalization in the Global Meat Trade", *Choices; Agricultural & Applied Economics Association, 1st Quarter 2013-28 (1)*
- Chowdhury, A.A.Farhad, and Allen, Albert J. (2003) "Impact of NAFTA on U.S. Corn Trade", *Selected Paper prepared for Presentation at the Southern Agricultural Economics Association Annual Meeting, February 1-5*
- Diao, Xinshen, Roe, Terry and Somwaru, Agapi (2001) "The Impact of NAFTA on the United States", *World Economy, v.24, iss.1*, pp.51-79
- Dyer, Leal and A., George (2002) *The Cost of In Situ Conservation of Maize Landraces in the Sierra Norte de Puebla, Mexico*, University of California, Davis
- Ferrier, Peyton and Zhen, Chen (2014) "The producer welfare effects of trade liberalization when goods are perishable and habit-forming: the case of asparagus", *Agricultural Economics 45*, pp.129-141
- Groenewald, Sytske F, van den Berg, Marritt M. (2012) "Smallholder Livelihood Adaptation in the Context of Neoliberal Policy Reforms: A Case of Maize Farmers in Southern Veracruz, Mexico", *Journal of Development Studies, v.48, iss.3*, pp.429-444
- Guajardo, Ramon G. and Elizondo, Homero A. (2003) "North American tomato market: a spatial equilibrium perspective", *Applied Economics, February 2003, v.35, iss.3*, pp.315-322
- Hellin, John, Groenewald, Sytske, and Keleman, Alder (2012) "Impact pathways of trade liberalization on rural livelihoods: A case study of smallholder maize farmers in Mexico", *Iberoamerican Journal of Development Studies, v.1, iss.1*, pp.59-83
- Karemera, David, Reistra-Munnicha, Paul, and Onyeocha, Joseph (2009) "Impacts of Free Trade Agreement on US State Vegetable and Fruit Trade Flows", *Journal of Economics Integration, 24 (1)*, pp.116-134
- Keleman, Alder (2010) "Institutional support and in situ conservation in Mexico: biases against small-scale maize farmers in post-NAFTA agricultural policy", *Agric Hum Values, 27*, pp.13-28
- King, Amanda (2007) "Trade and Totomoxtle: Livelihood strategies in the Totonacan region of Veracruz, Mexico", *Agriculture and Human Values, (2007) 24*: pp.29-40
- Krishnapillai, Sooriyakumar (2012) "Impact of NAFTA on the Preference for Meat Consumption in USA: An Inverse Demand System", *International Journal of Economics and Financial Issues Vol. 2, No.1*, pp.79-84
- LeRoy, Danny G., Weerahewa, Jeewika and David Anderson (2005) "Disruption in the Supply Chain for Beef and Pork: What has Happened and What was NAFTA Doing", *Presented at the Second Annual North American Agrifood Market Integration Workshop*
- Morales-Moreno, Isidro (2008) "Managing the Challenges of WTO Participation: Case Study 28 Mexico's Agricultural Trade Policies: International Commitments and Domestic Pressure", *Analisis Economico, 2nd Quadrimester 2008, v.23, iss.53*, pp.315-328
- Motamed, Mesbah, Foster, Kenneth A., and Tyner, Wallace E. (2008) "Applying cointegration and error correction to measure trade linkages: maize prices in the United States and Mexico", *Agricultural Economics, 39*, pp.29-39
- Naanwaab, Cephas and Yeboah, Osei-Agyeman (2014) "A Partial Equilibrium Analysis of NAFTA's Impact on U.S. Bilateral Trade", *International Journal of Economic Sciences and Research, 7 (1)*: pp.89-112
- Nadal, Alejandro (2000) *The Environmental & Social Impacts of Economic Liberalization on Corn Production in Mexico*, A Study Commissioned by Oxfam GB and WWF International
- Orden, David (1996) "Agricultural Interest Group Bargaining over the North American Free Trade Agreement", *The Political Economy of Trade Protection*, pp.71-83
- Sadoulet, Elisabeth, de Janvry, Alain, and Davis, Benjamin (2001) "Cash Transfer Programs With Income Multipliers: PROCAMPO in Mexico", *IFPRI, Discussion Paper No.99*
- Stanton, Julie V. (1999) "Potential Entry of Chile into NAFTA: Are There Lessons from U.S./Mexican Fruit and Vegetable Trade?", *Review of Agricultural Economics, Volume 21, Number 1*: Pages 112-125
- Wise, Timothy A. (2007) "Policy Space for Mexican Maize: Protecting Agro-biodiversity by Promoting Rural Livelihoods", *Global Development and Environment Institute Working Paper, No. 07-01*

## 『農業経済学講義』

山崎 亮一 著

農業・農村領域 研究員 曲木 若葉

農業は歴史上最も長く、かつ、人間の生存に不可欠な食糧を生産するというその性格上、いつの時代も人間にとって基幹的な産業であることは論を待ちません。対して、経済学の一部門として農業経済学が登場したのは、19世紀後半以降とごく最近のことになります。

本書のタイトルは『農業経済学講義』ですが、農業経済学についての解説を始める前に、一般経済学についての解説を、その誕生から農業経済学の登場に至るまで4章にわたって行っています。ところで、経済学はイギリスの経済学者アダム・スミスから始まりましたが、経済学の誕生も、かなり近年の18世紀に入ってからとなります。経済学が始まった背景には、この時期に商品経済化が進み、モノの生産方法がそれまでの自給を中心としたものから、だんだんと資本主義的生産（本書では資本制的生産）へと転換しつつあったことがあります。資本主義的生産とは、一般的な会社組織にたとえるならば、資本家、労働者、土地所有者（地主）に分かれながら商品生産を行うことを指します。そして経済学は、商品生産が資本主義的に行われていることを前提としながら、その法則制や理論を解明する学問として展開することになります。

しかしながら、資本主義化の進む国が増える中で、大きな問題が生じてきます。それは、イギリス以外の資本主義化の進んだ国では、農業がなかなか資本主義的生産に移行しない、ということです。つまり、国全体としてみれば、工業を中心に資本主義的生産が急速に進展する一方で、農業は自給をその主たる目的とした、自営農民によって生産が行われ続けていたのです。このことを農業問題といいますが、そのために農業は、通常の経済学の法則性や理論では解釈できない独特の問題を抱えた産業として展開することとなります。しかも資本主義化が始まったばかりの国は、国民の大半が農民であり、また農業は国民の食糧を供給するという重要な役割を担っています。こうした中、農業問題の解明を使命に登場し

た経済学の一部門が農業経済学です。本書の前半～中盤はこの一連の流れを、順序立てて丁寧に説明しながら、具体的にどのような問題がいかんして生じているのかについて解説しています。

また日本も例に漏れず、長らく農業問題を抱え続けていますが、近年は農家数の急減とともに、水田農業についても法人経営の展開が見られるようになりつつあります。つまり日本農業も、いよいよ農業の資本主義的生産への転換が、現実味を帯びてきたように思えるわけです。しかし未だ農家によって農業生産の多くが担われていること、法人経営も家族経営的に営まれているケースが少なからず存在することを踏まえれば、農業問題が今日もなお農業経済学において重要なテーマとして位置付いている点は変わりありません。

また本書の関心は国内にとどまらず、東南アジアやアフリカなどの発展途上国へと向かっています。ここからは、日本が抱えていた農業問題との共通点が見いだせる一方で、その国の資本主義化の進展に重大な影響を与えるほどの相違点が、実態調査を踏まえながら生き生きと描き出されています。

なお、本書は著者が指導する東京農工大学農学部 of 学部生を対象とした講義ノートを元に執筆されたものであり、経済学になじみが薄い理系学生にも農業経済学に関心を持ってもらおうという意図から、農業経済学に必要な基礎知識が平易に書かれています。久しぶりに農業経済学を見直したいと思われている方、またこれまで農業経済学と関わる機会の少なかった方にも、農業経済学への理解をいっそう深めるきっかけとなる本として、おすすめさせていただきたい一冊です。



『農業経済学講義』

著者：山崎亮一

出版社：日本経済評論社

出版年：2016年1月

# 学会賞受賞の紹介

## 2017年度 日本フードシステム学会学術賞

受賞タイトル：著書『日本の麦—拡大する市場の徹底分析—』

受賞者：吉田行郷（企画広報室長）



吉田行郷企画広報室長が「日本の麦—拡大する市場の徹底分析—」の著作により、日本フードシステム学会学術賞を受賞しました。

この賞は、特に顕著な研究業績を公刊した者に与えられるものです。

本書は、民間流通制度導入後、国内産麦のフードシステムが大きく変容し、その結果として国内産麦に対する評価が高まり、2次加工製品などで積極的

に使用されるようになってきていることを、全国ベースだけでなく、小麦と大麦・はだか麦それぞれの主産地ごとに実証的に分析することで解明しています。その上で、国内産麦の今後の需要拡大の方向性が各産地で異なることを示し、需要拡大のための課題についても考察しています。

こうした内容を踏まえ、本書は「将来、麦の研究を行おうとする者が必ず参照すべき論文であり、フードシステム研究の発展に寄与するところ誠に顕著である」として、2017（平成29）年6月10日に、本書の著者に対して学術賞が授与されました。

## 2017年度 日本フードシステム学会学会誌賞

受賞タイトル：『農業投資が食料ロスおよび国際コメ需給に与える影響  
—部分均衡需給予測モデルによる分析—』

受賞者：小泉達治（食料・環境領域 主任研究官）



小泉達治主任研究官が論文「農業投資が食料ロスおよび国際コメ需給に与える影響—部分均衡需給予測モデルによる分析—」により、日本フードシステム学会学会誌賞を受賞しました。

この賞は、特に優れた論文を執筆した者に与えられる賞です。

本研究は、食料ロス率\*を内生変数とした部分均衡需給予測モデルを新たに開発し、農業投資が食料ロス及び国際コメ需給に与える影響試算を行いました。

本研究により、ASEAN主要国における農業機械・設備投資の増加は、各国のコメの食料ロス率低下及び単収の増加に寄与し、これらが各国の供給量増加につながることで、国際コメ価格下落にも寄与することが影響試算結果から得られました。本論文はフードシステム研究の発展に寄与するところ誠に顕著であるとして、2017（平成29）年6月10日に、本論文の著者に対して学会誌賞が授与されました。

\* サプライチェーンの収穫、運搬、加工等の段階における量的減少や劣悪な保管状態による品質低下等により消費者まで届かない量的減少を意味するFAOの定義。

# 過去の受賞者紹介

当所研究員がこれまでに受賞した賞について紹介します。

| 受賞者<br>(所属)                              | 受賞名<br>(受賞日)                                                                                        | タイトル                                                                                                                                               |
|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 曲木若葉<br>(農業・農村領域)                        | 2016年度農業問題研究学会奨励賞<br>(2017年3月29日)                                                                   | 東北水田地帯における高地代の存立構造：秋田県旧雄物川町を事例に                                                                                                                    |
| 池川真里亜<br>(食料・環境領域)                       | 日本地域学会 田中啓一賞（博士論文賞）2016年度 第10回 博士33号<br>(2016年10月6日)                                                | 日系冷凍食品企業の海外立地選択と市場アクセスに関する実証分析—東アジアを事例として—                                                                                                         |
| 池川真里亜<br>(食料・環境領域)                       | 環太平洋地域学会(PRSCO)：日本地域学会系列 2016 PRSCO Award for Best Paper by a Young Regional Scientist (2016年6月29日) | Location Choice for Japanese Frozen Food Industry in East Asia Using Domestic and Foreign Market Access with the Penetration Rate of Refrigerators |
| 高橋克也（食料・環境領域）・薬師寺哲郎（中村学園）・岩間信之（茨城キリスト教大） | 2016年度日本フードシステム学会学術賞（2016年6月18日）                                                                    | 食料品アクセス問題に関する一連の研究                                                                                                                                 |
| 八木浩平<br>(食料・環境領域)                        | 日本農業市場学会・学会誌賞（湯澤賞）<br>(2014年7月5日)                                                                   | 貿易自由化に伴う我が国植物油業界の構造転換：TPP参加による食品製造業への影響を中心として                                                                                                      |

## 研究活動一覽

「研究活動一覽」は、当所研究員の研究活動と研究内容や関心分野を、読者の皆様に提供することを目的としています。研究内容の詳細につきましては、直接担当研究員までお問い合わせください。

### ① 研究論文および雑誌記事等

| 著者名（共著者を含む） | 表 題                                      | 発表誌等<br>(単行本の場合は発行所名も記入) | 巻・号          | 発表年月    |
|-------------|------------------------------------------|--------------------------|--------------|---------|
| 伊藤紀子        | 食料分配と農村コミュニティ：インドネシアとケニアにおける稲作農村の事例      | 国際開発学会第18回春季大会発表論文集      | 2017         | 2017年6月 |
| 吉井邦恒        | スペインの農業リスク管理プログラム                        | 月刊NOSAI                  | 第69巻<br>第6号  | 2017年6月 |
| 吉田行郷        | 国内産大麦の需要の変化と需要拡大に向けて～主要産地毎の取り組みの違いから考える～ | 米麦改良                     | 2017年<br>6月号 | 2017年6月 |
| 吉田行郷        | 日本の麦 拡大する市場の徹底分析                         | 農文協(単行本)                 |              | 2017年6月 |
| 岡江恭史        | ベトナムの農地政策                                | 農林水産政策研究所レビュー            | No.78        | 2017年7月 |
| 小野智昭        | 東日本大震災津波被災地における農業復興過程に関する現状と課題           | 農林水産政策研究所レビュー            | No.78        | 2017年7月 |
| 木下順子        | 農業経済学[第4版] 荏開津典生・鈴木宣弘<br>ブックレビュー         | 農林水産政策研究所レビュー            | No.78        | 2017年7月 |

| 著者名 (共著者を含む)   | 表 題                                   | 発表誌等<br>(単行本の場合は発行所名も記入) | 巻・号          | 発表年月    |
|----------------|---------------------------------------|--------------------------|--------------|---------|
| 小泉達治・古橋元・池川真里亜 | 2026年における世界の食料需給見通し-世界食料需給モデルによる予測結果- | 農林水産政策研究所レビュー            | No.78        | 2017年7月 |
| 佐藤真弓           | 都市農村交流に関する近年の研究動向                     | 農林水産政策研究所レビュー            | No.78        | 2017年7月 |
| 吉井邦恒           | オランダの農業リスク管理プログラム                     | 月刊NOSAI                  | 第69巻<br>第7号  | 2017年7月 |
| 吉田行郷           | はじめよう！農福連携                            | 現代農業                     | 2017年<br>8月号 | 2017年7月 |
| 吉田行郷           | 品種転換，品質向上で需要が拡大＝新時代に突入した国産小麦（上）＝      | Agrio（時事通信社）             | 第166号        | 2017年7月 |

## ② 口頭発表および講演

| 講演者                                       | 講演演題                                                      | 講演会名（主催者）                  | 講演開催年月日    |
|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|----------------------------|------------|
| 高橋克也・山口美輪<br>(国立国際医療研究センター)               | 食料品アクセスマップの利用による食料品アクセスと肉・魚・野菜・果物の摂取頻度との関連                | JAGES・研究会                  | 2017年4月23日 |
| 吉田行郷                                      | 進む農業分野での障害者就労 ～全国各地での取組みから見えてきたもの～                        | 全国高等学校農場協会第66回全国大会並びに研究協議会 | 2017年6月2日  |
| 伊藤紀子                                      | 食料分配と農村コミュニティ：インドネシアとケニアにおける稲作農村の事例                       | 国際開発学会第18回春季大会 個別報告        | 2017年6月3日  |
| 池川真里亜・高橋克也・大橋めぐみ・菊島良介・山口美輪（国立国際医療研究センター）  | 一時的フードデザートと高齢者への影響－都市近郊地域の住民調査による分析－                      | 2017年度日本フードシステム学会大会個別報告    | 2017年6月11日 |
| 伊藤紀子                                      | ケニアの農家によるコメの取引関係：ムエア灌漑事業区におけるコメの売却の社会的背景の考察               | 2017年度日本フードシステム学会大会個別報告    | 2017年6月11日 |
| 大橋めぐみ・高橋克也・菊島良介・池川真里亜                     | 市町村における食料品アクセス対策の動向－2012，2015年全国市町村調査から－                  | 2017年度日本フードシステム学会大会個別報告    | 2017年6月11日 |
| 菊島良介・高橋克也・大橋めぐみ・池川真里亜                     | 食料品アクセス問題における買い物サービス利用の影響－モニター調査結果の分析－                    | 2017年度日本フードシステム学会大会個別報告    | 2017年6月11日 |
| 小泉達治                                      | 東南アジアにおける精米歩留まり向上が国際米価格変動に与える影響分析－気候変動下における世界米需給モデルによる分析－ | 2017年度日本フードシステム学会大会個別報告    | 2017年6月11日 |
| 須田文明                                      | 食べる喜び，飲む愉しみ－フランスの食育研究，ユネスコ無形文化遺産登録などを例に－                  | 2017年度日本フードシステム学会大会個別報告    | 2017年6月11日 |
| 佐々木智（広島大学）・山尾政博（広島大学）・天野通子                | タイにおける輸出米の流通構造と変化－精米工場と再搗精工場における加工工程からの視点－                | 2017年度日本フードシステム学会大会個別報告    | 2017年6月11日 |
| 玉木志穂（東京農業大学）・大浦裕二（東京農業大学）・山本淳子（農研機構）・八木浩平 | 食事形態別にみた食事に対する満足度に関する研究－所得階層に着目して－                        | 2017年度日本フードシステム学会大会個別報告    | 2017年6月11日 |

| 講演者                                                          | 講演演題                                           | 講演会名（主催者）                 | 講演開催年月日    |
|--------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|---------------------------|------------|
| 樋口倫生・井上荘太郎・伊藤紀子                                              | 東アジアにおける産業内貿易の再考：HS6桁データを利用して                  | 2017年度日本フードシステム学会大会個別報告   | 2017年6月11日 |
| 八木浩平・大浦裕二（東京農業大学）・玉木志穂（東京農業大学）・山本淳子（農研機構）・山口美輪（国立国際医療研究センター） | 単身世帯における内食・中食・外食頻度の規定要因－首都圏の消費者を対象として－         | 2017年度日本フードシステム学会大会個別報告   | 2017年6月11日 |
| 吉田行郷                                                         | 新たな局面を迎えた東海産小麦のフードシステム－他の小麦主産地のフードシステムとの比較から－  | 2017年度日本フードシステム学会大会個別報告   | 2017年6月11日 |
| 天野通子・山尾政博（広島大学）                                              | 震災復興過程にみる水産加工企業の構造変動－岩手県沿岸南部を中心とした水産加工企業の事例から－ | 日本農業市場学会2017年度大会 ミニシンポジウム | 2017年7月2日  |
| 小野智昭                                                         | コメンター 農業の復興過程との違いを意識して－                        | 日本農業市場学会2017年度大会 ミニシンポジウム | 2017年7月2日  |
| 小林茂典                                                         | 加工・業務用野菜の安定供給体制の構築に必要な諸条件                      | 日本農業市場学会2017年度大会個別報告      | 2017年7月2日  |
| 萩原友圭子（広島大学大学院）・山尾政博（広島大学）・天野通子                               | 国際的な食品安全マネジメントの潮流と日本食料産業の課題                    | 日本農業市場学会2017年度大会個別報告      | 2017年7月2日  |
| 八木浩平・三澤とあ子・長谷川啓哉（東北農業研究センター）                                 | 国産りんごの業務・加工用契約取引成立における農協の役割                    | 日本農業市場学会2017年度大会個別報告      | 2017年7月2日  |
| 吉田行郷                                                         | 農業分野での障害者就労の意義と可能性 ～全国各地での取組みから考える～            | 法政大学生命科学部応用植物科学科特別講義      | 2017年7月11日 |
| 八木浩平・片桐雅樹（JA長野県営農センター）                                       | カットフルーツ向けりんごのサプライチェーンと業務・加工用契約栽培の取組            | 研究成果報告会                   | 2017年7月18日 |
| 吉田行郷                                                         | 農福連携の就労支援の取り組みについて                             | 佐渡障がい福祉フォーラム              | 2017年7月22日 |
| 吉田行郷                                                         | 農業分野での障害者就労の意義と可能性 ～全国各地での取組みから考える～            | 政策研究大学院大学短期特別研修           | 2017年7月26日 |
| 吉田行郷                                                         | 拡大する国産小麦の用途                                    | パティスリー&ブーランジェリージャパン2017   | 2017年7月31日 |

# 農林水産政策研究に関連する学会等の紹介

(2017年10月～11月開催)

| 開 催 大 会 等                   | 主 催             | 開 催 日 時                     | 開 催 場 所                 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------------|
| 日本地域学会第54回(2017年)年次大会       | 日本地域学会          | 2017年10月6日 (金)<br>～8日 (日)   | 立命館大学衣笠<br>キャンパス        |
| 2017年度秋季学術大会                | 政治経済学・<br>経済史学会 | 2017年10月14日 (土)<br>～15日 (日) | 大阪商業大学                  |
| 第65回日本農村生活研究大会              | 日本農村生活学会        | 2017年10月14日 (土)<br>～15日 (日) | 東京農業大学                  |
| 2017年度研究大会                  | 現代韓国朝鮮学会        | 2017年10月21日 (土)<br>～22日 (日) | 大東文化大学<br>(板橋キャンパス)     |
| 2017年度研究大会                  | ロシア・東欧学会        | 2017年10月21日 (土)<br>～22日 (日) | 一橋大学                    |
| 2017年度日本リスク研究学会<br>第30回年次大会 | 日本リスク研究学会       | 2017年10月27日 (金)<br>～29日 (日) | 滋賀大学彦根キャンパス             |
| 第67回地域農林経済学会大会              | 地域農林経済学会        | 2017年10月27日 (金)<br>～29日 (日) | 高知大学朝倉キャンパス             |
| 地域漁業学会東京大会                  | 地域漁業学会          | 2017年10月28日 (土)<br>～29日 (日) | 大東文化大学<br>(板橋キャンパス)     |
| 日本村落研究学会第65回 (2017年度) 大会    | 日本村落研究学会        | 2017年11月10日 (金)<br>～12日 (日) | 静岡県浜松市                  |
| 林業経済学会2017年秋季大会 (福岡)        | 林業経済学会          | 2017年11月10日 (金)<br>～13日 (月) | 九州大学箱崎キャンパス             |
| 2017年度日本農業法学会年次大会           | 日本農業法学会         | 2017年11月11日 (土)<br>～12日 (日) | 富山大学                    |
| 2017年人文地理学会大会               | 人文地理学会          | 2017年11月18日 (土)<br>～19日 (日) | 明治大学駿河台キャンパス<br>リバティタワー |
| 第16回年次研究大会・総会 (2017年度)      | 科学技術社会論学会       | 2017年11月25日 (土)<br>～26日 (日) | 九州大学馬出キャンパス             |
| 国際開発学会第28回全国大会              | 国際開発学会          | 2017年11月25日 (土)<br>～26日 (日) | 東洋大学白山キャンパス             |

平成29(2017)年9月15日 印刷・発行

# Primaff Review

## 農林水産政策研究所レビュー No.79



編集発行 農林水産省農林水産政策研究所  
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1  
中央合同庁舎第4号館  
TEL 03-6737-9000  
FAX 03-6737-9600  
URL <http://www.maff.go.jp/primaff/>

印刷・製本 よしみ工産 株式会社

